

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月12日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 近藤 和行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO執行役員 平山 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO執行役員 平山 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2020年9月1日 至 2021年8月31日
売上高 (千円)	2,785,417	3,040,745	12,004,411
経常利益 (千円)	643,131	704,786	2,741,994
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	432,133	466,060	1,866,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,133	466,060	1,866,311
純資産額 (千円)	18,881,994	20,426,154	20,316,171
総資産額 (千円)	21,066,175	22,768,945	22,972,905
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.27	26.18	104.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	24.26	26.16	104.76
自己資本比率 (%)	89.6	89.6	88.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「新型コロナウイルス」といいます。）による厳しい状況が徐々に緩和されつつあり、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されています。一方で、新型コロナウイルスの再拡大の懸念や金融資本市場の変動による影響などのリスクが継続するため、先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の77.1%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しております。衛星放送メディア関連の広告費は、1,173億円（前年比92.6%）となり、そのうち70%強は当社を含むBSデジタル放送事業が占めております。（「2020年 日本の広告費」(株)電通調べ）

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え、幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として中長期的な成長を実現するため、新規コンテンツ開発、配信ビジネス等の新規事業開発に取り組み、既存コンテンツ強化とともに効果的な広告宣伝、広報施策を実施したことにより、堅調に推移いたしました。

【レギュラー番組】

報道番組では、10月より『報道ライブ インサイドOUT』に新サブキャスターとして『速報ニュース インサイドOUT』のキャスター上野愛奈さんを迎え、報道番組の統一感と連動性を強化いたしました。

前連結会計年度に特別番組として放送した、2つの番組を新レギュラー番組として、10月よりスタートいたしました。英雄たちの功績と意外な素顔を歴史家・作家の加来耕三先生と共に履歴書にまとめあげていく歴史教養番組『偉人・素顔の履歴書』、ローカル鉄道の沿線地域の振興を目的として始まった「鉄印」を集める紀行番組『私たち鉄印帳はじめます。』の放送を開始いたしました。東京メトロポリタンテレビジョン(株)、(株)京都放送と3社共同制作の『京都画報』は、10月より月1回のレギュラー番組として、俳優の常盤貴子さんが最新で上質な京都の美・知・芸・技・食をお届けしております。

スポーツ番組では、放送開始6年目となるプロバスケットボールBリーグの情報番組『マイナビ Be a booster! B.LEAGUE ウィークリーハイライト』の新MCにココリコの田中直樹さんと川口満里奈さんを迎え、新シーズンをスタート。『諸見里しのぶ 実践 ゴルフテク!』、『BSイレブン競馬中継』、『うまナビ! イレブン』とともにスポーツ番組の充実に努めております。

また、紀行番組『太田和彦のふらり旅 新・居酒屋百選』、音楽番組『八代亜紀いい歌いい話』、『大人のバイク時間 MOTORISE』、(株)京都放送との共同制作番組『京都浪漫 悠久の物語』等も内容をより一層充実させて放送しております。

更に、世界最大級のドキュメンタリーチャンネルである「ディスカバリーチャンネル」が誇る豊富で良質な作品群の中から作品を厳選し『ディスカバリー傑作選』として、「自動車」「大自然」「料理」等、幅広いジャンルの番組を放送しております。ドラマジャンルでは、ヨーロッパミステリー『RIG45 絶海に潜む闇 シーズン1』、中国ミステリー『逃れられない運命 在劫難逃』、『初恋王宮～お妃さまと呼ばないで～』を日本初放送、BS初放送の韓国ドラマ『優雅な母娘』、無料BS初放送のタイドラマ『2gether』等を放送いたしました。

【特別番組】

新たな試みとして女子プロゴルフトーナメント『スタンレーレディスゴルフトーナメント』を放送し、多くの視聴者からご好評いただきました。このほか、新型コロナウイルス拡大の影響で2年ぶりの開催となった『2021年度全日本学生柔道優勝大会』を放送。4つのダートグレード競走が同日実施される『ダート競馬の祭典「JBC2021」生中継』を放送、また、事前番組として『絶対、JBC ホースマンたちの物語』も制作、放送いたしました。また、世界最高峰リーグと言われる「日本女子ソフトボールリーグ」1部の上位5チームが日本一を目指して戦う『日本女子ソフトボールリーグ2021 決勝トーナメント』は、2017年より5年連続で放送いたしました。

毎年恒例の(株)京都放送との共同制作番組「京都紅葉生中継」は、今年で放送6年目となり『京都紅葉生中継2021～古都を照らす希望の「光」～』と題し、ゲストに俳優の高島礼子さん、ギタリストの押尾コータローさんを迎え、勅使門や枯山水庭園が名高い曼殊院門跡をメイン舞台に、光の演出によってもたらされる幽玄な夜の紅葉をお届けいたしました。『おいでよ和歌山 絶景！爽快！海沿いサイクリング旅』では、紀南エリアのサイクリングコースを走りながら、観光、グルメ、温泉など、和歌山の見どころを紹介いたしました。

【アニメ関連事業】

「ANIME+」枠では、製作委員会出資作品である『大正オトメ御伽話』、『テスラノート』、『やくならマグカップも 二番窯』、『吸血鬼すぐ死ぬ』、『逆転世界ノ電池少女』、『無職転生』、『プラチナエンド』、『境界戦機』等を含め、毎クール約40タイトルのアニメ番組を放送。視聴者からの強い要望に応え『鬼滅の刃 竈門炭治郎立志編』の再放送を実施し、『鬼滅の刃 無限列車編』と併せ、視聴者ニーズの充足に努めました。また、12月からは『鬼滅の刃 遊郭編』の放送もスタートしております。

そのほか、オリジナルアニメ関連番組『アニゲー イレブン!』、アニメソング番組『Anison Days』を引き続き放送いたしました。

また、今の時代を生きる子供たちに素敵な絵本との出会いを贈る『今日のえほん』は、グループ会社である(株)理論社、(株)国土社の児童書を映像化し、読み聞かせ番組として放送しております。「アニメプラス」枠、「キッズアニメ (むげんだい)」枠と共に、子供から大人まで幅広い視聴者にご好評を得ております。

【配信コンテンツ】

当期の重点施策である「配信ビジネス、新規事業開発と収益化」を目的とし、自社制作番組のネット配信を強化しており、番組を厳選し、Youtube等の各種プラットフォームにて広告付き見逃し配信を開始いたしました。また、当社独自の配信サイト「BS11オンデマンド」でも、引き続きレギュラー番組、特別番組について、放送後に無料見逃し配信を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,040,745千円（前年同期比9.2%増加）となりました。営業利益は705,108千円（前年同期比22.8%増加）、経常利益は704,786千円（前年同期比9.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は466,060千円（前年同期比7.9%増加）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ203,960千円減少し、22,768,945千円（前連結会計年度末比0.9%減少）となりました。主な要因は、現金及び預金が231,586千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ313,942千円減少し、2,342,791千円（前連結会計年度末比11.8%減少）となりました。主な要因は買掛金が37,592千円増加したものの、未払法人税等が370,946千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ109,982千円増加し、20,426,154千円（前連結会計年度末比0.5%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当356,077千円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益466,060千円の計上に伴い109,982千円増加したこと等によるものであります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,804,032	17,804,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	17,804,032	17,804,032		

(注) 提出日現在発行数には、2022年1月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年11月30日	-	17,804,032	-	4,183,936	-	3,517,726

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,795,100	177,951	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,832		
発行済株式総数	17,804,032		
総株主の議決権		177,951	

(注) 1. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本BS放送株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目5番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式37株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,021,321	12,789,734
受取手形及び売掛金	2,065,994	2,047,176
棚卸資産	363,519	458,828
その他	69,312	97,398
流動資産合計	15,520,147	15,393,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,369,269	2,343,467
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	606,993	558,363
有形固定資産合計	7,011,019	6,936,588
無形固定資産	84,248	78,117
投資その他の資産	357,490	361,102
固定資産合計	7,452,758	7,375,808
資産合計	22,972,905	22,768,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,329	537,921
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	634,721	263,774
返品調整引当金	60,585	
その他	853,693	931,301
流動負債合計	2,549,329	2,232,996
固定負債		
退職給付に係る負債	89,109	91,499
その他	18,295	18,295
固定負債合計	107,404	109,794
負債合計	2,656,734	2,342,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,936	4,183,936
資本剰余金	3,517,726	3,517,726
利益剰余金	12,599,839	12,709,821
自己株式	143	143
株主資本合計	20,301,358	20,411,341
新株予約権	14,812	14,812
純資産合計	20,316,171	20,426,154
負債純資産合計	22,972,905	22,768,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	2,785,417	3,040,745
売上原価	1,339,916	1,431,372
売上総利益	1,445,501	1,609,373
販売費及び一般管理費	871,323	904,265
営業利益	574,177	705,108
営業外収益		
受取利息	0	0
保険解約返戻金	69,130	31
その他	770	618
営業外収益合計	69,902	650
営業外費用		
支払利息	948	972
営業外費用合計	948	972
経常利益	643,131	704,786
税金等調整前四半期純利益	643,131	704,786
法人税、住民税及び事業税	212,755	241,107
法人税等調整額	1,757	2,381
法人税等合計	210,997	238,726
四半期純利益	432,133	466,060
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,133	466,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	432,133	466,060
四半期包括利益	432,133	466,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,133	466,060
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの書籍等の出版販売について、従来は、返品による損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」および返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	113,913千円	87,377千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2020年8月31日	2020年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月17日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2021年8月31日	2021年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略してあります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
放送事業	タイム収入	2,026,242
	スポット収入	754,752
製作委員会出資事業		131,750
出版事業		89,651
その他事業		26,014
顧客との契約から生じる収益		3,028,411
その他の収益		12,334
外部顧客への売上高		3,040,745

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円27銭	26円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	432,133	466,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	432,133	466,060
普通株式の期中平均株式数(株)	17,803,895	17,803,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円26銭	26円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,895	13,088
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	7,895	13,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月11日

日本BS放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 辺 純 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 信 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。